



平成 28 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 アプリックス IPホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍  
(コード：3727、東証マザーズ)  
問合せ先 取 締 役 長 橋 賢 吾  
(TEL. 050-3786-1715)

## 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年2月12日付「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）通期の連結業績予想（以下「期首予想」）を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想の修正（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	2,306	△696
今回修正予想 (B)	1,650	△998
増減額 (B) - (A)	△656	△301
増減率 (%)	△28.4	-
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 12 月期実績)	1,532	△2,406

※IoT (Internet of Things) 関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成 28 年 12 月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては開示を控えさせていただいております。

#### 2. 修正の理由

##### ① 売上高

当社は、平成 26 年 6 月に米国マサチューセッツ州連邦地裁において、当社が保有する特許権の侵害を理由として Sony Computer Entertainment Inc.（以下「SCE 社」、現社名：Sony Interactive Entertainment Inc.）及び Sony Computer Entertainment America LLC（以下「SCEA 社」、現社名：Sony Interactive Entertainment America LLC）に対し、損害賠償請求及び特許権侵害の停止を求めて訴訟（以下「本訴訟」）を提起いたしました。

これに対し SCE 社及び SCEA 社は、平成 26 年 11 月、本訴訟に係る当社保有の特許 5 件の関係クレームは無効であるとして、特許無効の判断を米国特許商標庁 特許審判部（以下「PTAB」）に求めたため、当事者系レビュー（IPR）が開始されることとなり、当該特許 5 件に対する PTAB の決定がなされるまで本訴訟が停止されることとなりましたが、平成 28 年 7 月までに PTAB より当社が保有する当該特許 5 件の関係するクレームすべてについて無効との決定がなされました。

当社は、当初当社の主張が認められる可能性は高いとして、本訴訟に勝訴した場合において見込めるロイヤリティ収入 375 百万円を期首予想の売上高に含めておりましたが、当該 PTAB の決定を受け当該 375 百万円については平成 28 年 12 月期通期業績予想の売上高には含めないことといたしました。

また、平成 28 年 12 月期の各セグメント事業の期首売上高予想を精査した結果、テクノロジー事業については、国内外を含め受注件数は大幅に増加しているものの、主に海外の IoT ソリューション案件において、1. 製品品質向上のための追加検査等による遅延、2. 顧客側によるターゲット顧客にあわせたシーズンへの投入に伴う製品発売時期の延期、等の理由により量産製品の出荷前に当初想定以上の時間がかかったため、期首予想の売上高を達成することが困難な見込となりました。この結果、テクノロジー事業の期首予想売上高を 702 百万円（上記ロイヤリティ収入に係る売上高 375 百万円を除く）から 563 百万円に修正しました。

更に出版事業についても、コミック部門において主要タイトルの刊行が来期（平成 29 年 12 月期）へ期ずれしたこと、また絵本・児童書部門において、収益性向上のために新刊出版点数の見直しを行った等の理由により、平成 28 年 12 月期第 2 四半期実績において営業黒字を実現し、また通期においても黒字を見込んでいるものの、平成 28 年 12 月期の出版事業における期初予想売上高は 1,229 百万円から 1,086 百万円に修正しました。

以上の理由により、当社グループの平成 28 年 12 月期通期連結業績予想の売上高について、平成 28 年 12 月期期首予想売上高 2,306 百万円から 1,650 百万円に修正することといたしました。

## ② 営業損益

当社グループでは引き続きコスト削減を進めており、テクノロジー事業における人件費の圧縮や絵本・児童書の刊行点数見直しに伴う売上原価の削減等を実施した結果、前年同四半期（平成 27 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間）と比較して第 2 四半期連結累計期間の時点において 680 百万円、当期首計画と比較して 234 百万円の営業費用の減少を実現いたしました。通期につきましても、前期（平成 27 年 12 月期）と比較して 1,290 百万円、当期首計画と比較して 354 百万円の減少を見込んでおりますが、上記に記載したとおり、売上高について期首予想を下回る見込みとなったことから、それに伴い営業損益についても期首予想を修正することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1,650 百万円、営業損益は 998 百万円の損失となる見込みとなります。

以上